

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 古河総合設備株式会社

コード番号 1778 URL <http://www.fecon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小倉 俊次郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长

(氏名) 西浦 誠司

TEL 03-5737-8212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 4,206 | 16.9 | △166 | — | △180 | — | △101 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 3,599 | — | △230 | — | △246 | — | △198 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △7.86 | — |
| 21年3月期第1四半期 | △15.42 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 17,163 | 4,231 | 24.5 | 326.01 |
| 21年3月期 | 19,057 | 4,376 | 22.8 | 337.11 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,197百万円 21年3月期 4,340百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は、富士電機E&C株式会社を吸収合併存続会社、当社と富士電機総設株式会社とを吸収合併消滅会社として、平成21年10月1日を効力発生日とする吸収合併が決定しましたので、22年3月期の期末配当予想は「—」としています。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 10,100 | △2.1 | △240 | — | △280 | — | △310 | — | △24.07 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社は、富士電機E&C株式会社を吸収合併存続会社、当社と富士電機総設株式会社とを吸収合併消滅会社として、平成21年10月1日を効力発生日とする吸収合併が決定しましたので、平成22年3月期の通期連結業績予想は「—」としています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 12,877,500株 | 21年3月期 | 12,877,500株 |
|---------------------|-------------|-------------|--------|-------------|

| | | | | |
|-----------|-------------|------|--------|------|
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 642株 | 21年3月期 | 642株 |
|-----------|-------------|------|--------|------|

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 12,876,858株 | 21年3月期第1四半期 | 12,876,859株 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には景気の底入れ感が見られるものの、昨年来の世界的な金融・経済危機が実体経済に波及した影響により、企業業績の悪化が進み、雇用・所得環境も依然として厳しき続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

特に建設業界においては、企業業績悪化の影響から設備投資が、依然、手控えられ、厳しい経営環境が続いています。

このような中、当社グループは多様な工事分野を持つ特性を生かし、電気設備工事、情報通信工事、電力工事、環境工事などの重要顧客先の受注を強化してまいりました。

その結果、当社グループの第 1 四半期連結経営成績につきましては、完成工事高 4,206 百万円（前年同期比 16.9%増）となりました。損益面においては、前年同期のような利益率の高い環境改善工事がなかったこともありましたが、原価低減・経費削減努力により、営業損失 166 百万円（前年同期は 230 百万円の損失）、経常損失 180 百万円（前年同期は 246 百万円の損失）、四半期純損失 101 百万円（前年同期は 198 百万円の損失）となりました。

また、平成 21 年 5 月 22 日に公表しましたとおり本年 10 月 1 日を効力発生日として、富士電機 E&C 株式会社を吸収合併存続会社、当社と富士電機総設株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が決定し、より一層の経営の合理化・効率化及び収益力の強化を図ってまいります。さらに顧客の幅広いニーズに対応する総合設備工事会社を目指してまいります。現在は、合併に向けた最終的な調整に入っているところです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は 13,648 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,769 百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の 1,425 百万円、未成工事支出金の 450 百万円、内線事業における共同企業体の出資金の 272 百万円の増加等と、受取手形・完成工事未収入金の 4,076 百万円の減少等であります。なお、当社グループの属する建設業界における業績は、完成工事高の計上が下半期に偏る傾向があるので、当社グループの第 1 四半期は、前連結会計年度末に計上した売上債権の回収により流動資産が減少する傾向があります。

固定資産は 3,515 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 124 百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の 80 百万円の減少であります。なお、投資有価証券の減少については売却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 9.9%減少し、17,163 百万円となりました。

(負債)

流動負債は 10,589 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1,797 百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金の 1,195 百万円、短期借入金の 692 百万円の減少等であります。

固定負債は 2,343 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 47 百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の 50 百万円の増加であります。

(純資産)

純資産合計は 4,231 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 144 百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の 139 百万円の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日として、富士電機 E&C 株式会社を吸収合併存続会社、当社と富士電機総設株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が決定しました。その関係で、通期の業績予想は記載せず、第 2 四半期連結累計期間までの業績予想のみを記載しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、一部の長期大型工事に係る収益の計上基準については、従来より工事進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,082 | 3,656 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 6,084 | 10,160 |
| 未成工事支出金 | 1,771 | 1,321 |
| 繰延税金資産 | 188 | 141 |
| その他 | 553 | 188 |
| 貸倒引当金 | △31 | △50 |
| 流動資産合計 | 13,648 | 15,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 919 | 930 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 30 | 33 |
| 土地 | 1,513 | 1,513 |
| その他（純額） | 56 | 62 |
| 有形固定資産計 | 2,519 | 2,539 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 70 | 78 |
| 投資有価証券 | 418 | 499 |
| 長期貸付金 | 6 | 6 |
| 繰延税金資産 | 403 | 410 |
| その他 | 183 | 196 |
| 貸倒引当金 | △86 | △91 |
| 投資その他の資産計 | 925 | 1,021 |
| 固定資産合計 | 3,515 | 3,640 |
| 資産合計 | 17,163 | 19,057 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 4,481 | 5,676 |
| 短期借入金 | 4,699 | 5,391 |
| 未払法人税等 | 21 | 113 |
| 未払費用 | 294 | 413 |
| 未成工事受入金 | 795 | 589 |
| 完成工事補償引当金 | 8 | 8 |
| その他 | 288 | 193 |
| 流動負債合計 | 10,589 | 12,386 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 16 | 16 |
| 長期借入金 | 666 | 666 |
| 退職給付引当金 | 1,585 | 1,535 |
| 役員退職慰労引当金 | 74 | 77 |
| 固定負債合計 | 2,343 | 2,295 |
| 負債合計 | 12,932 | 14,681 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,817 | 1,817 |
| 資本剰余金 | 1,391 | 1,391 |
| 利益剰余金 | 962 | 1,102 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 4,171 | 4,311 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 29 |
| 評価・換算差額等合計 | 26 | 29 |
| 少数株主持分 | 33 | 35 |
| 純資産合計 | 4,231 | 4,376 |
| 負債純資産合計 | 17,163 | 19,057 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 完成工事高 | 3,599 | 4,206 |
| 完成工事原価 | 3,254 | 3,879 |
| 完成工事総利益 | 344 | 326 |
| 販売費及び一般管理費 | 575 | 493 |
| 営業損失(△) | △230 | △166 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 受取配当金 | 7 | 5 |
| その他 | 4 | 5 |
| 営業外収益合計 | 14 | 12 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 25 |
| その他 | — | 0 |
| 営業外費用合計 | 30 | 26 |
| 経常損失(△) | △246 | △180 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 25 | 32 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | 25 |
| 特別利益合計 | 32 | 57 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 3 | 1 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △216 | △124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7 | 17 |
| 法人税等調整額 | △27 | △41 |
| 法人税等合計 | △19 | △23 |
| 少数株主利益 | 1 | 0 |
| 四半期純損失(△) | △198 | △101 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。